



平成 18 年度

(2006.4 – 2007.3)

ディスクロージャー誌

株式会社 韓国外換銀行

在日支店(東京支店・大阪支店)

「資料内容について」

本ディスクロージャー資料は銀行法第 21 条 1 項に基づき作成、公衆の縦覧に供す目的で営業所に備置するものであり、同法第 20 条に定める公告済みの貸借対照表等を含みます。

又、作成にあたっては銀行法第 15 条に定める在日支店合算分を連結して記載しております。

作成に際しては同法施行規則第 19 条の二の 2 項に定める内容で下記の目次の通り作成し、同規則第 19 条の 4 に定める期限である平成 19 年 9 月 30 日までに営業所に備置致しました。

(目次)

1. 在日代表のごあいさつ
2. 在日支店に係る事項
 - 1) 韓国外換銀行在日支店の概要
 - イ. 韓国外換銀行在日支店の代表者の氏名及び役職
 - ロ. 在日支店の概要
 - ハ. 大株主の状況
 - 2) 韓国外換銀行在日支店の営業の概況
 - イ. 本邦における営業店舗
 - ロ. 組織図および業務内容
 - ハ. 在日支店の活動現況
 - 3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書
3. 外国銀行(本社)に係る事項
 - 1) 本店の経営方針
 - 2) 当行のあゆみ
 - 3) 全社連結貸借対照表及び損益計算書
 - 4) Driving Ahead (Operating Result of FY2006)
 - 5) 2006 年度 アニュアル レポート (英語版)

1. 在日代表のごあいさつ



平素より、私ども韓国外換銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

私ども韓国外換銀行は1967年1月30日設立され、この度40周年を迎えることができました。お客様をはじめとして、お取引様の多大なるご支援の賜物と職員一同、心から御礼申し上げます。

在日支店もお客様の信頼にお応えすべく、「お客様第一主義」を営業の基本として、私どもの強みである豊富な海外ネットワーク(世界18カ国、29拠点)を最大限に利用し、外国為替業務を中心に銀行業務全般にわたる質の高い商品やサービスのご提供に取り組んで参りました。

これからもより一層お客様との密着した営業に注力し、お客様のニーズにしっかりお応えすべく、「お客様に信頼され、お客様とともに発展する銀行」を目指して、邁進していく所存でございます。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年9月
株式会社韓国外換銀行
日本における代表者 李 爽勲



2. 在日支店に係る事項

1) 韓国外換銀行 在日支店の概要

イ. 韓国外換銀行 在日支店の代表者の氏名及び役職

韓国外換銀行 東京支店 支店長

日本における代表者 李 奭勲 (LEE SUK HOON)

ロ. 在日支店の概要

営業開始日	1967年1月30日(東京支店、大阪支店)			
主要業務内容	当行は1967.1.30 韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立、同年在日支店(東京・大阪)営業開始、1981.12 福岡支店設置(1999.9 閉鎖)、1989年韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。設立当初より韓国系商社の日本人、在日韓国系企業および在日韓国人を主要顧客として、貸付、預金、外国送金および貿易金融など広範囲な金融サービスを提供。現在も顧客構成、営業形態は不変。2007年度(3月末決算)業務純益は541百万円、貸倒引当金取崩し等による特別利益512百万円を計上し、当期利益は1,052百万円となった。			
主要計数 (百万円)		平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末
在日支店分	総資産	76,473	91,914	111,389
	貸出金	39,209	42,766	55,619
	預金	44,086	47,937	42,428
	業務純益	1,458	1,066	541
	当期利益	2,530	2,729	1,052
	従業員数	49人	50人	49人
認可等案件実績	1967.1.26 銀行業免許取得および外国為替業務認可取得、1985.6.24 有価証券売買および引受けの認可取得、1989.6.28 金融先物取引業許可取得、1999.7.30 福岡支店閉鎖認可、1999.9.27 大阪支店営業所位置変更認可、2000.6.30 金融先物取引業廃業、2006.6.29 新宿出張所認可			

八. 大株主の状況

(単位:千株、%)

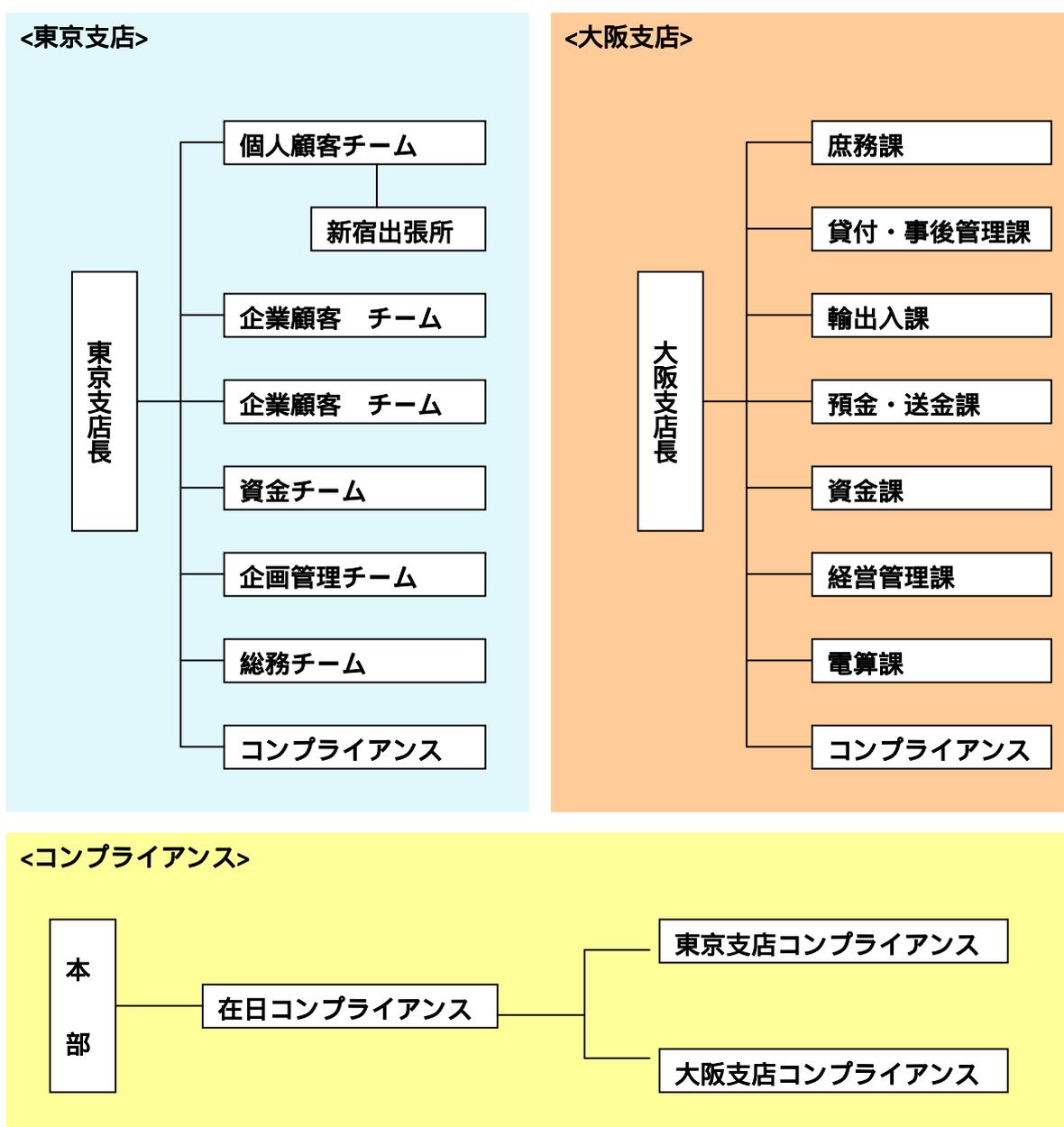
順位	氏名又は名称	保有株式数	発行済株式総数に対する保有株式の割合 (%)
1	LSF-KEB HOLDING.SCA (ローンスター)	416,750	64.62
2	韓国輸出入銀行	40,314	6.25
3	韓国銀行	39,500	6.12
4	年金(コスモ)	8,102	1.26
5	NTC-GOV SPORE	7,681	1.19
6	GOLDMAN SACHS INTL LTD	6,521	1.01
7	MSIL-PERRY PTNR INTL	5,745	0.89
8	FIDELITY INVESTMENT TRUST	4,120	0.64
9	NTC/BONY/SSB-MONETR SG	4,118	0.64
10	GIS PRUDENTIAL ASSURANCE LTD	3,742	0.58
11	MSIL-MS CO INTL LTD	2,942	0.46
12	MSIL-PERRY PTNR	2,628	0.41
13	FARALLON CAPITAL OFFSHORE INVEST	2,604	0.40
14	未来アセット(新韓銀行委託分)	1,976	0.31
15	UBS CUSTODY SINGAPORE PTE LTD	1,587	0.25
16	未来アセット(国民銀行委託分)	1,577	0.24
17	OPPENHEIMER DEVELOPING	1,499	0.23
18	FARALLON CAPITAL OFFSHORE INVEST	1,441	0.22
19	KB資産運用(農協委託分)	1,381	0.21
20	未来アセット(外換銀行委託分)	1,295	0.20
	その他	89,384	13.86
計		644,907	100.00

2) 韓国外換銀行在日支店の営業の概況

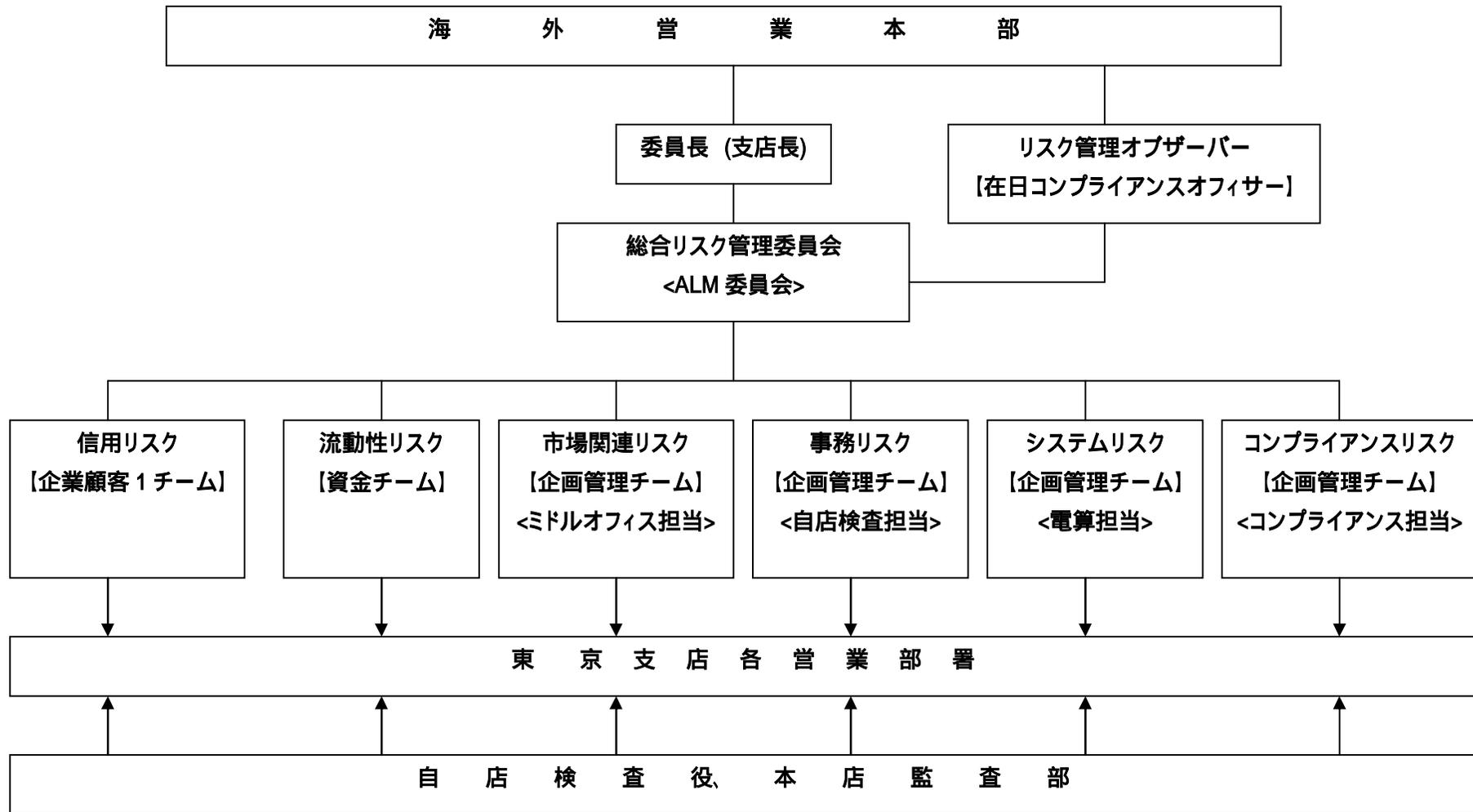
イ. 本邦における営業店舗

(支店名)	(所在地)	(支店長)
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	李 爽勲
大阪支店	大阪市浪速区元町1丁目5番7号	趙 正行

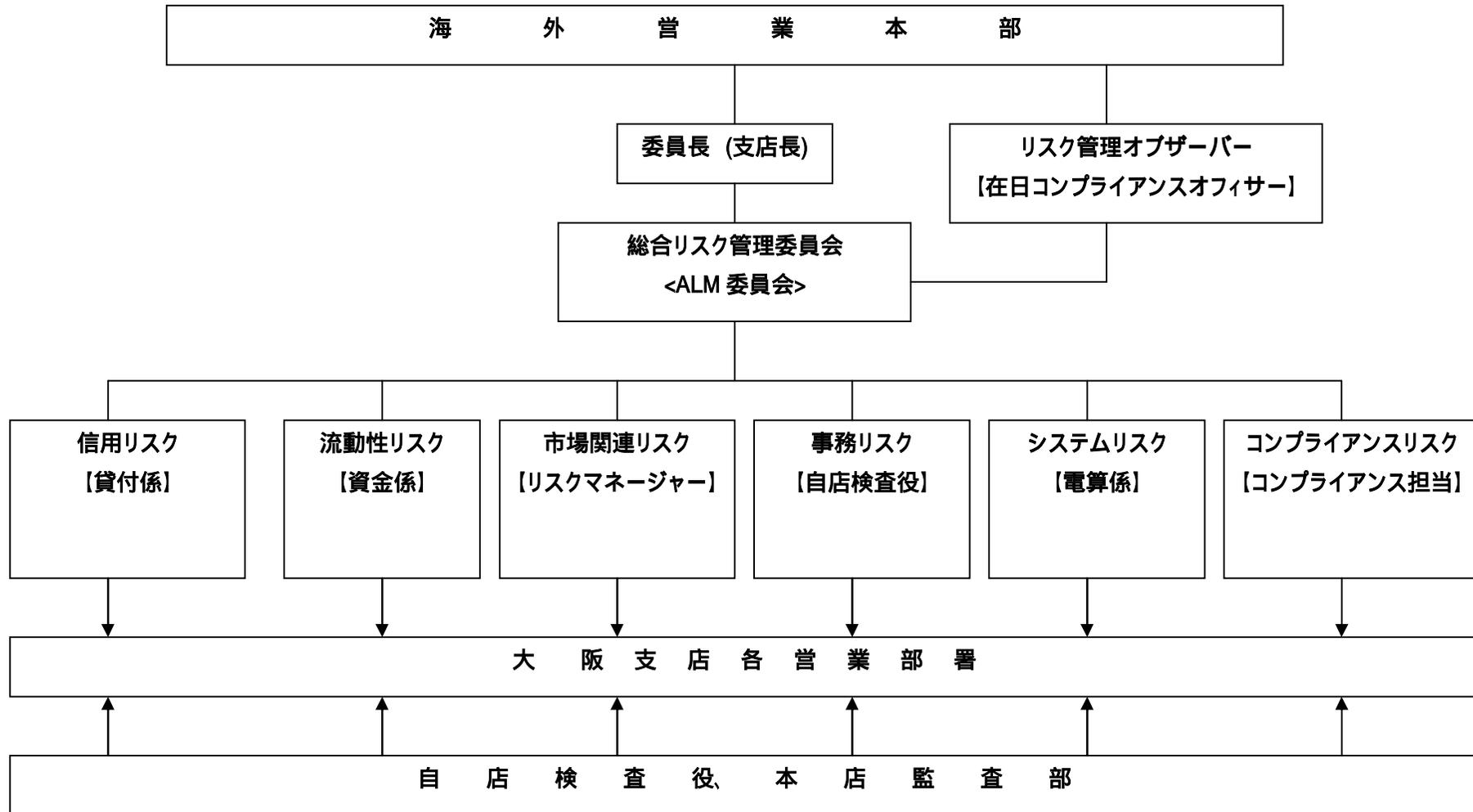
ロ. 組織図および業務内容



<総合リスク管理組織体制 (東京支店)>



<総合リスク管理組織体制 (大阪支店)>



<業務内容(東京・大阪支店)>

業 務 名	業 務 の 内 容
預金出納業務	居住者及び非居住者に対する当座(円貨・ドル貨)、普通(円貨・ドル貨)、定期(円貨・ドル貨)預金の受入、円貨・ドル貨・ウォン貨の両替業務、国内円貨及びドル貨振込み業務、キャッシュカードサービス。
送金業務	韓国及びその他海外への仕向送金と被仕向送金の取扱、外貨小切手など取立業務、送金専用カードサービス。
輸出入業務	韓国向け輸出書類の買取り業務、信用状の通知業務、韓国向け信用状の発行、韓国系商社の現地法人、在日韓国人企業を主とした輸入貿易金融業務。
貸付業務	日本企業および在日韓国人企業に対する融資業務(割引手形、手形貸出、証書貸出)、シンジケートローンなどによる資金運用業務、既貸出先に対する与信および管理業務。
資金業務	ドル円および円ウォンの FX Dealing 業務(銀行間ポジションカバー取引)、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、資金繰り業務(短期金融市場での資金調達)、有価証券投資業務。
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引のバックオフィス業務、日銀ネット端末管理、リコンサイル業務、Our A/C・Their A/C 残高管理。
経営管理業務	自店検査業務、決算業務、経営分析業務、本店および日本当局(日銀含む)向け各種報告書作成業務。
企画調査業務	コンプライアンス業務、リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務。
総務業務	職員給与・人事・経費/資産管理業務、文書管理業務、店内一般総務業務。
電算業務	銀行電算システム管理業務、各種電算機器および電信管理業務(PC, SWIFT など)。

八. 在日支店の活動現況

経営現況

当行の場合、その経営基盤が在日韓国人および韓国系企業を主な取引先としておりません。1980年代に急速に増加した韓国系金融機関の対日進出に伴い発生した過当競争とそれにも増して日系(都市銀行)及び外資系銀行との過重競争により営業実績を重視するあまり、増大するクレジットリスク等の各種リスクを十分に手当てできないままに

1997年のアジア金融危機を迎えました。日本経済のバブル崩壊による取引先顧客の経営悪化とアジア金融危機に伴う有価証券・シンジケートローンのデフォルト、リスケジューリング等、様々な原因による資産内容の劣化が発生しましたが、1998年から2000年を通じて一貫して状況が改善されました。自主的な大幅な資産処分による資金回収とあいまって資金調達難はほぼ解消され、調達コストにおいても当行格付に相応の調達が可能な状況になりました。また、2001年度には、不良債権処理をほぼ終わらせることにも成功致しました。過去の負の遺産を清算し、健康体となった今、本来の商業銀行の役割を完遂できるように、お客様の立場にたった視点で経営に心がけ、体力に応じた最高のサービスをお客様に提供できるよう支店長をはじめ職員一同、一丸となって取り組んでいる次第でございます。

今後、当行は原点に立ち返り、韓国最大の外為銀行の特色を最大限に生かし、送金および貿易金融部門での役務サービス提供による顧客拡大および安定した手数料収入の確保を第1目標とし様々な形でお客様とのネットワークを構築して行きたいと考えております。その結果、遠隔地にお住まいのお客様が韓国への送金を早く且つ安全にできるようにメールオーダーサービスを5年前に開始しました。登録者数は年々着実に増加しております。2003年5月から開始した在日韓国系銀行では初めてのインターネットバンキング(i-Bank)も着実に顧客数が増えており、海外送金の実績は右肩上がりにあります。また、2002年11月に設置した新宿相談所を2006年7月には出張所に格上げ致しました。韓国との取引に精通した専門スタッフを配置し、韓国に関係する金融取引全般に対して幅広い情報をお客様に提供できるように努力しております。今後、国内為替でのネットワーク構築のための計画が進められており、お客様と銀行の距離を益々縮めて行こうと考えております。

第2に、当行は在日韓国系銀行の中で唯一韓国ウォンの両替業務を行ってきた銀行であり、2002年度はサッカーワールドカップを機とした韓国外為法の一部改正により、韓国ウォンキャッシュの日本系金融機関への卸し業務を手がけ、現在も都市銀行をはじめ地方銀行への韓国ウォンキャッシュの卸し業務を行っております。今後、韓国外為法の自由化が期待されている状況下、韓国ウォンの為替および金利における商品価値は高まると予想されます。当行は、現在まで築き上げてきた外為取引のノウハウを最大限に活用すると共に、先んじて韓国ウォン新商品を開発し、規制緩和と同時に販売できるように常時整備し、ウォン商品に対するお客様のニーズに迅速に対応できるシステムを構築しております。

第3に、当行は日本在住の韓国人および韓国と取引のある日本人の個人のお客様を対象に、迅速かつ低価格の海外送金サービスを提供するため、2004年4月から、三井住友銀行の協力下、韓国系銀行で唯一(外国銀行で3番目)、キャッシュカード発行サービ

を開始致しました。全国の三井住友銀行各支店に設置している ATM およびコンビニエンスストア ampm に設置している ATM から一年 365 日いつでも入出金ができ、遠隔地のお客様でも手軽にご利用いただけるようになりました。さらに、2005 度は新サービスとして、送金カードを導入し、ATM で入金しさえすれば、予め登録した海外の受取り先に海外送金ができるという画期的なサービスとして、お客様の手間を最大限に省き、簡単でかつ確実に送金ができるようになりました。このように、当行は幅広いお客様と深いお付き合いができるようなネットワークを構築するために、これからも最大限の努力をして行こうと考えております。

第 4 に、資産構築についてですが、過去の担保偏重主義による融資、特定業界企業および特定国家籍企業への融資等から脱却し、信用リスク分散型の融資に心がけ硬直した資産ポートフォリオではなく柔軟且つ変化に富んだ資産ポートフォリオを構築し、市場及び経済環境の変化にいつでも対応できる資産づくりを目標として取組む考えであります。そのために、渉外部門を強化し、徹底した市場分析のもと、従来の顧客層ではなく全く新しい業界の顧客層の開拓を推進し、さらには、流動性および安定した収益を確保するために、様々な市場性のある投資案件(ABS, Syndicated Loan, M & A, Project Finance 等)に積極参加し、健全な資産構造を構築すべく努力している所であります。

コンプライアンス

2006 年 3 月の金融庁行政処分を真摯に受け止め、6 月に金融庁に提出した業務改善計画を速やかに遂行し、法令遵守およびリスク管理の徹底を経営理念の第 1 義的な目標と定め、不法送金業者および反社会的勢力の排除、疑わしき取引の報告の徹底、個人情報保護法遵守のための内部規定策定および管理システムの構築、職員に対するコンプライアンスマインド育成のための内部研修の実施等、銀行において、社会的責任遂行が最重要であるという認識の下に営業活動を推進していく所存で御座います。また、リスク管理に於きましても、既存の総合リスク管理指針を「金融庁検査マニュアル」に沿った内容に改定し、より具体的で実効性のあるリスク管理を実現致します。また、在日コンプライアンスを新設し、在日支店間で均質なコンプライアンス活動を実施できる環境を整えました。今後は在日支店での職員の意識改革や研修を徹底する事で内部統制およびコンプライアンスを理念に終わらせず現実の問題として対処して行く事に重点を置いた経営を実施致します。また、本部サイドの支援を受け、与信審査強化や資産ポートフォリオの励行など、クレジットリスクの削減にも全力を尽くし健全経営を推進していく所存で御座います。

不良債権問題

在日支店の不良債権については過去数年間にわたる集中処分により、ほぼその処理も終了致しました。全体的には資産健全化を実現すると同時にリスク管理強化による新規発生抑止により不良債権を限りなく減らして行く計画です。

リストラクチャリング

当行は 1998 年以來、経営効率化を根幹として国内外を問わず系列会社や店舗の統廃合を継続して推し進めており、今後も新しい経営戦略の下に効率の悪い子会社や店舗の整理を進めて行くと同時に必要な部門では積極的に新設・合併・提携等を進める計画です。そのような状況の下で、在日支店も激変する経済環境に適合した経営形態と組織変更等を実現する為に必要となる様々な変革(人員削減のみを意味するものではなく組織再構築という広い意味)を果敢に実施し、真の現地化の実現と健全且つ顧客志向の営業店を確立して行く所存です。

3-1) 在日支店貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	増 減
現金預け金	7,102	2,338	4,764
現金	245	326	81
預け金	6,857	2,012	4,845
コールローン	500	1,100	600
買入手形	-	-	-
買入金銭債権	-	15,908	15,908
商品有価証券	-	-	-
商品国債	-	-	-
商品地方債	-	-	-
商品政府保証債	-	-	-
貸付商品債券	-	-	-
その他の商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	5,615	5,667	52
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の証券	5,615	5,667	52
貸付有価証券	-	-	-
貸出金	42,766	55,619	12,853
割引手形	99	309	210
手形貸付	32,712	36,004	3,292
証書貸付	9,448	18,400	8,952
当座貸越	507	905	398
外国為替	27,506	28,062	556
外国他店預け	230	173	57
外国他店貸	117	-	117
買入外国為替	27,158	27,889	731
取立外国為替	-	-	-
その他資産	432	511	79
未決済為替貸	-	-	-
前払費用	26	17	9
未収収益	194	308	114
先物取引差入証拠金	-	-	-
先物取引差金勘定	-	-	-
その他の資産	211	185	26
有形固定資産	278	282	4
建物	110	108	2
土地	84	84	-
建設仮払金	-	-	-
その他の有形固定資産	84	89	5
無形固定資産	225	223	2
ソフトウェア	38	35	3
のれん	-	-	-
その他の無形固定資産	187	187	0
繰延税金資産	-	-	-
支払承諾見返	1,607	2,202	595
貸倒引当金	783	1,300	517
本支店勘定	6,662	774	5,888
本店	5,523	662	4,861
在日支店	121	3	-
在外支店	1,017	108	909
資産の部合計	91,914	111,389	19,475

3-2)在日支店貸借対照表(負債の部/資本の部)

(単位:百万円)

科目	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	増	減
預金	47,937	42,428		5,509
当座預金	1,173	1,116		57
普通預金	9,466	8,437		1,029
貯蓄預金	525	706		181
通知預金		600		600
定期預金	36,505	30,661		5,844
定期積金	-	-		-
その他の預金	266	907		641
譲渡性預金	-	-		-
コールマネー	-	-		-
売渡手形	-	-		-
コマーシャル・ペーパー	-	-		-
借入金	20,336	23,505		3,169
再割引手形				-
借入金	20,336	23,505		3,169
外国為替	1,974	574		1,400
外国他店預り	488	39		449
外国他店借				-
売渡外国為替				-
未払外国為替	1,486	534		952
その他負債	537	633		96
未決済為替借				-
未払法人税等		3		-
未払費用	285	278		7
前受収益	110	179		69
従業員預り金				-
給付補てん備金				-
先物取引差入証拠金				-
先物取引差金勘定				-
借入商品債券				-
借入有価証券				-
その他の負債	140	172		32
賞与引当金	-	1		1
退職給与引当金	180	192		12
特別法上の引当金	-	-		-
金融先物取引責任準備金	-	-		-
証券取引責任準備金	-	-		-
繰延税金負債	-	-		-
支払承諾	1,607	2,202		595
本支店勘定	17,187	39,569		22,382
本店	11,898	35,788		23,890
在日支店	393	85		308
在外支店	4,895	3,695		1,200
負債の部合計	89,762	109,106		19,344
利益準備金	1,906	2,011		105
繰越利益剰余金	316	295		21
その他有価証券評価差額金	70	23		47
資本の部合計	2,152	2,283		131
負債及び資本の部合計	91,914	111,389		19,475

3-3)在日支店損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	増	減
経常収益	4,326	5,054		728
資金運用収益	3,346	4,137		791
貸出金利息	1,082	1,254		172
有価証券利息配当金	99	183		84
コールローン利息		4		4
買入手形利息				-
預け金利息	7	11		4
金利スワップ受入利息	47	54		7
外国為替受入利息	2,058	2,468		410
本支店為替受入利息	51	90		39
その他の受入利息		72		-
役務取引等収益	773	702		71
外国為替受入手数料	773	702		71
内国為替受入手数料				-
その他の役務収益				-
その他業務収益	204	206		2
外国為替売買益	147	195		48
商品有価証券売買益				-
国債等債券売却益	2			2
国債等債券償還益				-
その他業務収益	54	11		43
その他経常収益	2	8		6
株式等売却益				-
金銭の信託運用益				-
その他の経常収益	2	8		6
経常費用	3,267	4,510		1,243
資金調達費用	2,335	2,933		598
預金利息	183	223		40
譲渡性預金利息				-
コールマネー利息	2	2		-
コマーシャル・ペーパー利息				-
売渡手形利息				-
借入金利息	320	392		72
金利スワップ支払利息	52	33		19
外国為替支払利息	1,647	1,600		47
本支店為替支払利息	129	682		553
その他の支払利息				-
役務取引等費用	68	67		1
外国為替支払手数料	68	67		1
内国為替支払手数料				-
その他の役務費用				-
その他業務費用	17	33		16
外国為替売買損	-	-		-
商品有価証券売買損	-	-		-
国債等債券売却損	-	-		-
国債等債券償還損	-	-		-
国債等債券償却	-	-		-
その他の業務費用	17	33		16
営業経費	834	846		12
その他経常費用	11	630		619
貸倒引当金繰入額		624		624
貸出金償却				-
株式等売却損				-
株式等償却				-
金銭の信託運用損				-
その他の経常費用	10	6		4
経常利益(は損失)	1,059	543		516

(在日支店損益計算書つづき)

特別利益	1,690	512	1,178
動産不動産処分益			-
償却債券取立益	103	395	292
金融先物取引責任準備金取崩額			-
証券取引責任準備金取崩額			-
その他の特別利益	1,586	117	1,469
特別損失		1	1
固定資産処分損		1	1
金融先物取引責任準備金繰入額			-
証券取引責任準備金繰入額			-
その他の特別損失			-
税引前当期利益(は損失)	2,749	1,054	1,695
法人税、住民税及び事業税	19	22	3
法人税等調整額			-
当期利益(は損失)	2,729	1,032	1,697
前期繰越利益金(は損失金)	270	316	46
積立金取崩額	-	-	-
中間引当金	-	-	-
利益準備金積立額	268	105	163
本店への送金(は本店からの補てん金)	2,415	948	1,467
繰越利益剰余金	316	295	21



1. 本店の経営方針

尊敬する株主および顧客の皆様へ

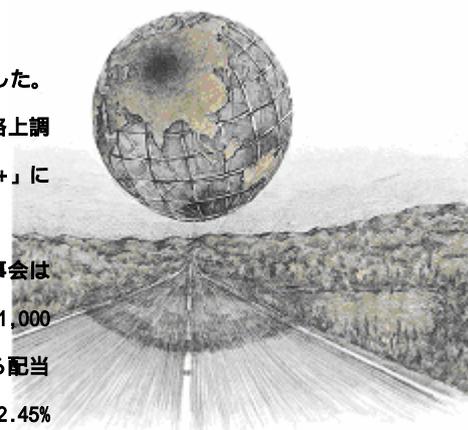
2006 年外換銀行が収めた優れた成果についてお話できることに光栄です。創立以来 40 年間多くの変化の中で、当行は外国為替と貿易金融分野での独自の専門性を土台に顧客と韓国経済の成長を支援するために先導してまいりました。

当行は 2005 年に引き続き 2006 年度も卓越した成果を達成致しました。2 年連続で歴史上 2 回目の 1 兆ウォンを超える純利益(1 兆 60 億ウォン)を上げることができました。1.52%という金融圏最高の資産収益率(ROA)、資産健全性、11%の総資産成長率の達成は「Smart & Profitable Growth」という当行の戦略が成功であった事を物語るにあります。

当行は現在熾烈を極める銀行圏の競争の中で、営業をしております。ゆっくり成長する市場環境化下で何行かは規模と資本力を土台に短期間に市場占有率を高めるために攻撃的な営業を広げております。これは過去の市場経験に照らせば、不確実な結果を招くこととなります。外国系銀行は引受合併以後、益々競争を深化させております。このような環境の中で、当行は顧客と一緒に健全な成長に集中して参りました。当行は固定以下与信比率 0.62%(2005 年 0.90%から改善)、延滞貸出債権比率 0.77%(2005 年 0.93%から改善)という高い資産健全性を土台に優良な企業顧客および個人顧客を誘致するのに成功致しました。当行は外換銀行の核心分野である外国為替および貿易金融業務を基盤に対顧客サービスを拡大しました。また、大部分の他銀行が純利子マージン減少の趨勢を見せる状況で顧客マーケティング細分化および交差販売戦略等を通じて純利子マージン(NIM)を 0.44%まで増加させました。

過去 2 年間の堅実な財務実績を土台に当行の資本力は健全な水準に回復されました。信用表機関である韓国企業評価(株)は外換銀行の先順位債券等級を「AAA」に格上調整し、国際信用評価機関である S&P、Fitch は外換銀行の長期債券等級を「BBB+」に格上調整致しました。

このような卓越した実績と同時に 2007 年度にも高い成果が予想され、当行理事会はこの期間銀行の発展のために声援して下さった株主に報告するため 1 株当たり 1,000 ウォンの配当を推進することに致しました。これは 1996 年以後初めて実施する配当であります。配当を反映しても、当行の自己資本比率は他銀行平均を上回る 12.45%という高い数値を維持されるでしょう。これは配当後にも銀行の今後の営業活動とバーゼル 対備するのに十分な内部資本力を保有することを意味します。



今回実施する配当は当行がみなさまの銀行という側面でもとても重要な意味を持つようになり、当行が過去 10 年間の困難だった状況を完全に脱皮したということを証明するものです。資本維持、構造調整および根本的な改革等の様々な努力の末に、銀行の財務状態を回復させ、銀行が市場で確固たる位置を確保できるようになりました。当行が株主の皆様へ収益をお返しできるようになった事は光栄なことと考えております。

振り返ってみれば、2006 年度も困難が無かったわけではありません。国税庁が定期税務調査を通じて、2001 年から 2004 年に対する課税予告通知を送ってきました。これによって、2006 年収益は 2,100 億ウォン程度減少しました。その中で最も大きい部分は 2004 年度外換カード社合併当時、貸損充当金損金認定限度に関連した部分として、総税金告知額の 85%に至り、これに対しては、公式的に課税前適否審の手続きを進めております。

当行の当期純利益は 2005 年の 1 兆 9,293 億ウォンよりは少ないが、核心事業部門においては、20%以上堅実に成長したことに注目しなければなりません。前年対比利益減少は異例利益(出資転換株式および投資証券の売却等)部門で、4,220 億ウォンが減少し、異例費用(課税、充当金積立基準強化)3,160 億ウォンが増加したのに起因致します。重要なことは 1996 年以後初めて収益が累積欠損金を超過し、4,610 億ウォンの法人税を納付する程度に銀行の収益力が持続的に回復したという事です。

当行は「Smart and Profitable Growth」という目標を成功裏に達成致しました。このような成果を達成した銀行職員の皆様へ感謝の念を表明いたします。外換銀行の株主および顧客の皆様が送って下さった惜しみない声援にも感謝致します。

財務目標達成と同時に当行の営業力量も刮目に値する成長を達成致しました。これは理事会と株主の皆様の後援の賜物であり、当行の力量を持続的に発展させるための果敢な投資があったからこそ可能であったと考えております。



当行の外国為替部門はもちろん海外専門銀行としての立場を強化して行くために最善を尽くしております。2006 年金融監督院による新金融商品として選定された為替リスク管理のための「ヘッジ・マスターサービス」等、革新的な商品等を持続的に提供する反面、ロシア・ルーブル貨取引を開始し、中国では韓国系銀行で最初にインターネット・バンキングを導入しました。

当行はこの期間競争に効果的に対処できるようにリスク管理に多くの努力を傾けて来ました。各事業部門で新しい信用評価モデルを導入して改善し、2008年バゼル 適用のために必要な全てのリスク管理体制を構築したことは、他行に比べ圧倒的に進んでいることを自負しております。

また、過去2年間進んできた営業店環境改善事業が完了致しました。その結果325ヶ所の営業店中126ヶ所の店舗の改補修と移転が行われました。2007年度からは新規開発地域と店舗網が脆弱な優良顧客居住地域に新設店舗を開設する事業に拍車をかける予定です。

生産性および顧客サービス水準向上のためにサービス支援本部に営業店業務を集中化させる努力も傾けております。ローンセンターを出帆させ、6 SIGMA 品質尺度の適用範囲を広げております。これによって、営業がより効率的に遂行され、営業店職員は顧客対応により多くの時間を掛けることができるようになりました。

当行は海外有数の機関から能力認定を受けて参りました。ユーロマネー紙から「2006年度国内最優秀銀行」、アジアリスク紙から「最優秀10大アジア地域銀行」、グローバル・ファイナンス紙とアジアマネー紙から「2006年度最優秀貿易金融および外国為替専門銀行」選定もされました。

この期間の努力で2007年も良い実績が期待されております。もう一度、1兆以上の純利益を達成し、主要営業収益性でも10%以上の増大を目標としております。当行は既存の戦略を維持致します。現在の営業環境はどのような時であっても、堅実な成長とリスクを勘案した適性水準の収益性確保に注力しなければならない時期であると信じているからです。

顧客細分化戦略を通じた顧客基盤を土台に顧客との対応を持続的に改善させる反面、国内営業網を拡張し、細部化された顧客層から新規顧客誘致をして行きます。また、海外営業網の強みと全世界どこでも顧客の国際的な活動を支援できる当店の長点を継続して広報していくつもりです。

当行は資本と人力の効率的な配分を通じて最も収益性が良い営業機会に集中致します。これはマーケティング、バゼル および運営システム改善努力等が追求する共通の目標でもあります。

銀行が強くなったことは職員個々人の創意的な業務姿勢と献身的な努力の賜物でした。人事管理分野でもグローバル・スタンダードを適用しようとする努力を傾けて来ました。成果と努力を重視する雰囲気を作成するために努力してきたし、銀行の成果だけでなく、職員個人の発展にも役立つように適材適所に人員を配置致しました。2007年度には職員の研修と経歴開発のための努力を傾ける予定です。

2007年3月

韓国外換銀行 銀行長 リチャード・ウェッカー

2. 当行のあゆみ

1967.1.30	韓国外換銀行創立(資本金 100 億ウォン)
1972.11.28	国内最初の On-Line 普通預金取扱開始
1977.3.30	資本金 1,000 億ウォンに増資
1978.4.10	国内最初のクレジットカード(VISA Card)業務取扱開始
1978.5.22	資本金 3,000 億ウォンに増資
1981.1.30	本店新築移転
1985.2.19	86 アジアゲームおよび 88 ソウル・オリンピック公認銀行指定
1985.3.25	信託業務取扱開始
1985.7.25	資本金 4,050 億ウォンに増資
1989.12.30	韓国外換銀行法廃止、特殊銀行から民間銀行に転換
1990.7.9	総合電算システム稼働
1990.9.13	体育宝くじ発売開始
1991.12.5	資本金 6,050 億ウォンに増資(一般公募 2,000 億ウォン)
1993.1.1	資産再評価実施
1994.4.4	株式上場
1994.8.30	97 ユニバーシアード大会公認銀行に指定
1995.8.25	資本金 8,250 億ウォンに増資(一般公募 2,200 億ウォン)
1996.3.14	VISA 海外デビット・カード清算銀行に指定
1996.7.8	KEDO 資金管理主取引銀行に指定
1997.12.11	国内最初の北朝鮮クムホ出張所開店
1998.7.29	資本金 11,750 億ウォンに増資(コメルツ銀行に第 3 者割当 3,500 億ウォン)
1999.1.1	韓外総合金融(株)合併
1999.3.18	事業部制施行
1999.4.22	資本金 24,817 億ウォンに増資(最大株主韓国銀行からコメルツ銀行に変更)
2000.12.20	資本金 12,409 億ウォンを 1:2 に減資
2000.12.22	資本金 18,509 億ウォンに増資
2001.3	国内最大外国為替専門ウェブサイト開設
2001.6	2010 年 Yeosu 世界博覧会誘致委員会後援銀行に選定
2003.5	国内最初ハイブリット証券 2,500 億ウォン発行
2003.9.3	バンカシュアランス業務開始
2003.10.30	資本金 31,946 億ウォンに増資(LSF KEB Holding, SCA に第 3 者割当増資 13,437 億ウォン) 最大株主コメルツ銀行から LDF-KEB Holding, SCA に変更
2004.2.28	外換クレジットカード(株)を吸収合併
2004.9	アジアマネー誌、当行を韓国内最優秀外国為替銀行に選定
2004.9	アジアマネー誌、当行を韓国内最優秀貿易金融銀行に選定
2004.12	CLS 為替同時決済システム開始
2004.12	IFR Asia 誌、当行を "Deal of the Year" 銀行に選定(3 年連続)
2005.1.25	リチャード・ウェッカー頭取、ロバート・フェロン理事会議長就任
2005.2.11	次世代電算システム稼働
2005.6.7	S & P、長期信用等級 BBB に引上げ
2005.6.17	Fitch、長期信用等級 BBB に引上げ
2005.12.15	Fitch、長期信用等級 BBB+に引上げ
2005.12	Global Finance 誌、当行を韓国内最優秀貿易金融銀行に選定(6 年連続)
2006.1	Global Finance 誌、当行を韓国内最優秀外国為替銀行に選定(5 年連続)

2006.3.29	韓国信用評価、先順位無保証債券等級 AAA に格上げ
2006.5	アジアマネー誌、2006 年韓国最優秀為替構造化商品供給機関に選定
2006.5	ユーロマネー誌、2006 年韓国最優秀ウォン貨トレーディング銀行に選定
2006.6	アジアリスク誌、当行をアジア 10 大銀行に選定
2006.7	ユーロマネー誌、2006 年韓国最優秀銀行に選定
2006.8	Moody's、短期債信用等級 P-2 に格上げ
2006.8	アジアマネー誌、2006 年韓国最優秀 Cash Management Service 銀行に選定(2 年連続)
2006.9	アジアマネー誌、当行を韓国内最優秀外国為替銀行に選定
2006.10	ロシア・ルーブル貨および南アフリカ・ランド貨に対する外国為替業務開始
2006.11	韓国系銀行最初の中国内インターネットバンキング・サービス実施
2006.12	金融監督院、「ヘッジマスター・サービス」2006 年金融商品最優秀賞受賞
2007.2.22	S & P、長期信用等級 BBB+に引上げ
2007.2.23	韓国信用情報、企業信用等級 AAA に格上げ

3-1) 全社連結貸借対照表

(2006年12月31日現在)

科目	百万ウォン単位	千USドル単位
資産		
現金及び預置金	4,227,646	4,547,812
商品有価証券	1,849,605	1,989,678
投資有価証券	9,129,151	9,820,515
貸出金	48,645,510	52,329,508
動産不動産	974,163	1,047,938
未収利息	361,952	389,363
連結差額	-	-
その他資産	6,294,506	6,771,198
資産合計	71,482,533	76,896,013
負債/少数株主持分/資本		
預金	41,803,940	44,969,816
借入金	7,779,725	8,368,895
社債	6,409,128	6,894,501
未払い費用	699,250	752,205
その他負債	8,386,444	9,021,562
負債計	65,078,487	70,006,979
少数株主持分計	1,310	1,409
資本金	3,224,534	3,468,733
資本剰余金		
当期末処分利益(は損失)	2,036,379	2,190,597
自己資本調整	1,141,823	1,228,295
資本計	6,404,046	6,889,034
負債/少数株主持分/資本合計	71,482,533	76,896,013

3-2) 全社連結損益計算書

(2006年1月1日～2006年12月31日)

科目	百万ウォン単位	千USドル単位
収益		
預け金利息	49,733	53,499
有価証券利息	462,701	497,742
貸出金利息	3,278,637	3,526,932
その他受入利息	26,017	27,987
受入利息計	3,817,088	4,106,161
役務収益	462,293	497,303
外国為替売買益	3,110,528	3,346,093
信託報酬	16,157	17,381
その他収益	102,231	109,973
総収入	7,508,297	8,076,911
費用		
預金利息	1,113,830	1,198,182
借入金利息	297,370	319,890
社債利息	350,737	377,299
その他支払利息	20,439	21,987
支払利息計	1,782,376	1,917,358
役務費用	197,838	212,821
外国為替売買損	2,826,661	3,040,728
貸倒引当金繰入額	182,315	196,122
経費	1,017,086	1,094,111
諸償却	123,130	132,455
その他費用	381,257	410,130
総費用	6,510,663	7,003,725
営業利益	997,634	1,073,186
営業外利益	695,896	748,597
営業外費用	223,473	240,397
経常利益	1,470,057	1,581,387
特別利益(は損失)	12,063	12,977
税引前当期利益(は損失)	1,482,120	1,594,363
法人税等	475,543	511,557
連結調整勘定償却前当期利益(は損失)	1,006,577	1,082,807
少数株主持分利益(は損失)	163	175
連結調整勘定当期償却額		
持分による投資利益		
当期利益(は損失)	1,006,414	1,082,632